

## 2 付表



第1表

## 令和4年度租税及び印紙収入決算額調

税目	区分	予 算 額			決 算 額	対予算増減収額		対予算進捗率		区分	税目
		当 初	補 正	補正後		対当初	対補正後	対当初	対補正後		
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%		
源泉所得税		17,084,000	1,411,000	18,495,000	18,736,485	1,652,485	241,485	109.7	101.3	源泉所得税	
申告所得税		3,298,000	226,000	3,524,000	3,785,176	487,176	261,176	114.8	107.4	申告所得税	
法人税		13,336,000	451,000	13,787,000	14,939,797	1,603,797	1,152,797	112.0	108.4	法人税	
相続税		2,619,000	220,000	2,839,000	2,969,397	350,397	130,397	113.4	104.6	相続税	
地価税		-	-	-	5	5	5	-	-	地価税	
消費税		21,573,000	588,000	22,161,000	23,079,294	1,506,294	918,294	107.0	104.1	消費税	
酒税		1,128,000	-	1,128,000	1,187,565	59,565	59,565	105.3	105.3	酒税	
たばこ税		934,000	-	934,000	956,708	22,708	22,708	102.4	102.4	たばこ税	
揮発油税		2,079,000	-	2,079,000	2,065,276	△13,724	△13,724	99.3	99.3	揮発油税	
石油ガス税		5,000	-	5,000	4,711	△289	△289	94.2	94.2	石油ガス税	
航空機燃料税		34,000	-	34,000	31,491	△2,509	△2,509	92.6	92.6	航空機燃料税	
石油石炭税		660,000	-	660,000	663,030	3,030	3,030	100.5	100.5	石油石炭税	
電源開発促進税		313,000	-	313,000	312,204	△796	△796	99.7	99.7	電源開発促進税	
自動車重量税		385,000	-	385,000	393,499	8,499	8,499	102.2	102.2	自動車重量税	
国際観光旅客税		9,000	-	9,000	12,622	3,622	3,622	140.2	140.2	国際観光旅客税	
関税		825,000	228,000	1,053,000	1,008,414	183,414	△44,586	122.2	95.8	関税	
とん税		9,000	-	9,000	9,590	590	590	106.6	106.6	とん税	
その他		-	-	-	8	8	8	-	-	その他	
収入印紙		538,000	-	538,000	510,701	△27,299	△27,299	94.9	94.9	収入印紙	
印紙収入	現金収入	406,000	-	406,000	471,420	65,420	65,420	116.1	116.1	印紙収入	現金収入
	計	944,000	-	944,000	982,121	38,121	38,121	104.0	104.0		計
一般会計分計		65,235,000	3,124,000	68,359,000	71,137,395	5,902,395	2,778,395	109.0	104.1	一般会計分計	
地方法人税		1,712,700	108,600	1,821,300	1,887,532	174,832	66,232	110.2	103.6	地方法人税	
地方道路税		-	-	-	0	0	0	-	-	地方道路税	
地方揮発油税		222,500	-	222,500	220,976	△1,524	△1,524	99.3	99.3	地方揮発油税	
石油ガス税(譲与分)		5,000	-	5,000	4,711	△289	△289	94.2	94.2	石油ガス税(譲与分)	
航空機燃料税(譲与分)		15,200	-	15,200	13,996	△1,204	△1,204	92.1	92.1	航空機燃料税(譲与分)	
自動車重量税(譲与分)		291,600	-	291,600	298,064	6,464	6,464	102.2	102.2	自動車重量税(譲与分)	
特別とん税		11,300	-	11,300	11,987	687	687	106.1	106.1	特別とん税	
地方法人特別税		0	-	0	7,556	7,556	7,556	-	-	地方法人特別税	
特別法人事業税		2,004,400	99,500	2,103,900	2,169,136	164,736	65,236	108.2	103.1	特別法人事業税	
たばこ特別税		112,600	-	112,600	115,801	3,201	3,201	102.8	102.8	たばこ特別税	
復興特別所得税		428,000	34,400	462,400	470,544	42,544	8,144	109.9	101.8	復興特別所得税	
復興特別法人税		-	-	-	0	0	0	-	-	復興特別法人税	
総計		70,038,300	3,366,500	73,404,800	76,337,700	6,299,400	2,932,900	109.0	104.0	総計	

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第2表

## 申告所得税の課税状況

区 分		平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
人 員		千人	千人	千人	千人	千人
	事業等	1,516	1,517	1,653	1,618	1,505
	農業	164	151	155	136	134
	その他	4,704	4,633	4,764	4,814	4,896
	計	6,384	6,300	6,572	6,568	6,534
所得 金額		億円	億円	億円	億円	億円
	事業等	63,657	65,031	69,578	80,049	71,792
	農業	6,460	5,864	6,328	5,982	5,654
	その他	351,156	345,245	349,591	376,368	385,626
	計	421,274	416,140	425,497	462,398	463,072
申告 納税 額		億円	億円	億円	億円	億円
	事業等	5,749	5,909	5,879	8,108	7,127
	農業	418	375	407	439	403
	その他	26,659	25,893	25,368	29,367	29,271
	計	32,826	32,176	31,653	37,915	36,801

(注) 各年分とも翌年3月31日現在である(令和元年分ないし令和3年分は翌年4月30日現在)。

第3表

## 譲渡所得の課税状況

区 分		平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
人 員		千人	千人	千人	千人	千人
		749	731	812	987	861
		(396)	(381)	(478)	(621)	(489)
譲渡所得金額		億円	億円	億円	億円	億円
		82,269	81,508	77,213	94,155	95,022

(注) 1 各年分とも翌年3月31日現在である(令和元年分、令和2年分及び令和3年分は翌年4月30日現在)。

2 かっこ書は、株式等の譲渡について確定申告をした者の数である。

第4表

## 青色申告の承認申請状況

区 分		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
		千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
営 業 等 所 得 者	新規申請者数	171	106	198	116	215	109	187	87	199	106
	青色申告者数	4,170	103	4,317	104	4,529	105	4,743	105	4,921	104
農 業 所 得 者	新規申請者数	12	89	12	99	11	92	11	92	11	104
	青色申告者数	441	101	443	100	446	101	449	101	448	100
不 動 産 ・ 山林所得者	新規申請者数	73	94	70	96	63	90	57	90	61	106
	青色申告者数	2,158	103	2,203	102	2,250	102	2,290	102	2,324	102
合 計	新規申請者数	256	101	281	109	290	103	255	88	271	106
	青色申告者数	6,771	103	6,963	103	7,226	104	7,482	104	7,693	103

(注) 1 パーセントは、対前年比である。

2 新規申請者数、青色申告者数は各年3月15日現在である（令和2年は4月16日、令和3年は4月15日現在）。

第5表

## 小企業者に対する記帳指導の状況

区 分	① 継続記 帳指導 対象人員	指 導 機 関 別 の 指 導 人 員											
		②		③		④		⑤		⑥		⑦	
		税務署	② ／ ①	商工会議 所・商工 会	③ ／ ①	税 務 相談所	④ ／ ①	青 色 申告会	⑤ ／ ①	税理士 会	⑥ ／ ①	その他	⑦ ／ ①
	千人	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
平成27年度	524	21	4	187	36	19	4	271	52	0.1	0	25	5
平成28年度	510	19	4	179	35	19	4	270	53	0.1	0	22	4
平成29年度	500	18	4	173	35	20	4	259	52	0.1	0	29	6
平成30年度	507	18	4	170	34	21	4	275	54	0.6	0	21	4
令和元年度	506	19	4	169	33	19	4	276	55	0.1	0	23	5
令和2年度	490	12	2	170	35	18	4	265	54	0.1	0	26	5
令和3年度	510	13	3	174	34	16	3	281	55	0.1	0	25	5
令和4年度	486	13	3	175	36	9	2	258	53	0.2	0	31	6

(注) 各年度とも翌年3月31日現在である（令和元年度は翌年4月30日現在）。

第6表

## 源泉徴収義務者の状況

区 分	平成30事務年度	令和元事務年度	令和2事務年度	令和3事務年度	令和4事務年度
	件	件	件	件	件
給 与 所 得	3,531,813	3,542,897	3,544,263	3,559,981	3,569,139
利 子 所 得 等	35,152	34,415	33,792	33,122	32,570
配 当 所 得	147,036	148,034	147,745	147,779	149,473
特定口座内保管上場 株式等の譲渡所得等	11,671	11,508	11,404	11,198	10,775
報酬・料金等所得	2,846,904	2,841,746	2,837,511	2,860,605	2,874,500
非居住者等所得	35,778	35,269	33,231	32,700	35,261

(注) 各事務年度末（翌年6月30日）現在の数による。

第7表

## 源泉所得税の課税状況

区 分		平成30事務年度	令和元事務年度	令和 2 事務年度	令和 3 事務年度	令和 4 事務年度
本 税		億円	億円	億円	億円	億円
	給 与 所 得	112, 298	114, 133	113, 333	118, 850	125, 264
	退 職 所 得	2, 360	2, 552	2, 642	2, 760	2, 760
	利 子 所 得 等	3, 449	3, 027	2, 914	2, 766	3, 360
	配 当 所 得	50, 460	51, 268	48, 043	55, 052	60, 827
	特定口座内保管 上場株式等の 譲 渡 所 得 等	3, 732	3, 020	5, 420	8, 150	4, 844
	報酬・料金等所得	11, 983	11, 784	11, 284	11, 767	12, 277
	非居住者等所得	7, 154	7, 150	6, 989	7, 574	8, 828
	計	191, 437	192, 933	190, 624	206, 919	218, 159
加 算 税		112	99	79	98	121
合 計		191, 548	193, 032	190, 703	207, 017	218, 279

第8表

## 法人数の状況

区 分	平成30事務年度	令和元事務年度	令和2事務年度	令和3事務年度	令和4事務年度
	件	件	件	件	件
法 人 数	3,132,210	3,165,396	3,220,396	3,283,475	3,341,422
青色申告法人数	2,790,463	2,825,682	2,883,752	2,922,998	2,974,896
	%	%	%	%	%
青色申告法人割合	89.1	89.3	89.5	89.0	89.0

(注) 1 各事務年度末（翌年6月30日）現在の数である。

2 清算中法人は除く。

第9表

資本階級別普通法人数

区 分	平成29年度分	平成30年度分	令和元年度分	令和2年度分	令和3年度分
(資本金階級)	件	件	件	件	件
100万円以下	383,025	421,276	458,249	503,154	550,829
100万円超	1,228,593	1,226,170	1,219,956	1,226,829	1,237,712
500万円超	734,368	729,230	721,161	719,051	717,329
1,000万円超	300,390	299,899	297,668	298,103	297,287
5,000万円超	51,116	52,107	52,213	53,154	53,871
1億円超	14,397	13,933	13,339	12,975	12,194
10億円超	4,929	4,877	4,750	4,811	4,686
連結法人	1,741	1,768	1,721	1,842	1,917
計	2,718,559	2,749,260	2,769,057	2,819,919	2,875,825

(注) 1 その年の4月1日から翌年3月31日までの間に事業年度が終了し、申告を行った内国普通法人数を集計している。

2 普通法人とは、株式会社等の会社、企業組合などである。

3 連結法人については、1グループを1件として資本金階級区分を「連結法人」として分類した。

第10表

法人税の申告状況

区 分	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
申告件数	1 件 2,929,231	1 件 2,949,396	1 件 3,009,704	1 件 3,065,180	1 件 3,127,891
申告割合	2 91.4 %	91.1 %	91.4 %	91.9 %	91.8 %
所得申告割合	3 34.7 %	35.3 %	35.0 %	35.7 %	36.2 %
申告所得金額	4 億円 733,865	4 億円 650,052	4 億円 701,301	4 億円 794,790	4 億円 850,106
申告欠損金額	5 130,541	148,149	237,219	168,427	174,295
申告税額	6 127,922	115,546	121,220	139,232	149,099

(注) 1 その年の4月1日から翌年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、翌年7月末までに申告があったものを集計している。

2 「所得申告割合」=  $\frac{\text{所得申告件数}}{\text{申告件数}}$

第11表

法人税実地調査の状況

区 分	平成30事務年度	令和元事務年度	令和2事務年度	令和3事務年度	令和4事務年度
実地調査件数	1 件 98,910	1 件 76,265	1 件 24,971	1 件 40,762	1 件 62,064
同上のうち更正・決定等件数	2 73,916	57,436	20,106	31,253	46,517
同上のうち不正申告があった件数	3 20,834	16,488	6,613	9,264	12,843
更正決定等による増加所得金額	4 億円 13,813	4 億円 7,802	4 億円 5,286	4 億円 6,028	4 億円 7,801
同上のうち不正所得金額	5 2,887	2,594	1,460	2,208	2,744
不正発見割合( $\frac{3}{1}$ )	6 % 21.1	% 21.6	% 26.5	% 22.7	% 20.7
不正申告1件当たり不正所得金額	7 万円 1,386	万円 1,573	万円 2,208	万円 2,383	万円 2,137

第12表

相続財産の種類別価額表

区 分	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
土地	6,081,773	5,760,979	6,038,866	6,542,777	7,068,780
家屋	914,688	879,267	930,160	1,013,291	1,109,214
事業用財産	69,547	77,695	63,582	65,477	72,827
有価証券	2,773,267	2,546,034	2,581,109	3,220,446	3,570,188
現金・預貯金等	5,589,038	5,643,362	5,898,877	6,684,643	7,630,411
家庭用財産	25,901	25,306	26,542	30,511	37,359
その他の財産	1,863,669	1,819,771	1,877,701	2,122,224	2,377,538
合 計	17,317,883	16,752,414	17,416,837	19,679,368	21,866,316
相続時精算課税適用財産価額	217,983	242,232	216,842	245,368	260,422

(注) 各年分とも、その年中の相続税でその年の翌年10月（令和元年分は翌年11月2日、令和2年分は翌年11月1日）までに提出された相続税額（差引税額）のある申告書（修正申告を除く。）に係る計数を示す。

第13表

相続税の課税状況

区 分	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
相続人の数	人 258,498	人 254,517	人 264,455	人 294,058	人 329,444
	億円	億円	億円	億円	億円
課税価格	外 17,362	外 16,644	外 16,657	外 18,074	外 19,368
納付税額	162,360	157,843	163,937	185,774	206,840
	21,087	19,754	20,915	24,421	27,989
	人	人	人	人	人
被相続人の数	外 33,140	外 32,534	外 32,651	外 35,395	外 38,280
	116,341	115,267	120,372	134,275	150,858

(注) 1 各年分とも、その年中の相続税でその年の翌年10月（令和元年分は翌年11月2日、令和2年分は翌年11月1日）までに提出された相続税額（差引税額）のある申告書（修正申告を除く。）に係る計数を示す。

2 外書は相続税額のない申告書に係る計数を示す。



第14表

## 令和5年分都道府県庁所在都市の最高路線価

(1㎡当たり)

局名	都市名	最高路線価の所在地	最 高 路 線 価		最高路線価の 対前年変動率	
			令和5年分	令和4年分	令和5年分	令和4年分
			千円	千円	%	%
札幌	札幌	中央区北5条西3丁目 札幌停車場線通り	6,680	6,160	8.4	4.8
仙台	青森	新町1丁目 新町通り	155	155	0.0	0.0
	盛岡	大通2丁目 大通り	220	225	▲ 2.2	▲ 2.2
	仙台	青葉区中央1丁目 青葉通り	3,470	3,390	2.4	2.7
	秋田	中通2丁目 秋田駅前通り	130	125	4.0	0.0
	山形	香澄町1丁目 山形駅前大通り	175	175	0.0	2.9
	福島	栄町 福島駅前通り	200	195	2.6	2.6
関東 信越	水戸	宮町1丁目 水戸駅北口ロータリー	220	220	0.0	▲ 2.2
	宇都宮	宮みらい 宇都宮駅東口駅前ロータリー	320	310	3.2	3.3
	前橋	本町2丁目 本町通り	130	130	0.0	0.0
	さいたま	大宮区桜木町2丁目 大宮駅西口駅前ロータリー	4,750	4,400	8.0	3.3
	新潟	中央区東大通1丁目 新潟駅前通り	450	440	2.3	0.0
東京	長野	大字南長野 長野駅前通り	280	280	0.0	▲ 1.8
	千葉	中央区富士見2丁目 千葉駅東口駅前広場	1,940	(1,240) —	—	—
	東京	中央区銀座5丁目 銀座中央通り	42,720	42,240	1.1	▲ 1.1
	横浜	西区南幸1丁目 横浜駅西口バスターミナル前通り	16,800	16,560	1.4	3.0
金沢	甲府	丸の内1丁目 甲府駅前通り	260	260	0.0	▲ 1.9
	富山	桜町1丁目 駅前広場通り	510	500	2.0	2.0
	金沢	堀川新町 金沢駅東広場通り	900	890	1.1	▲ 3.3
名古屋	福井	中央1丁目 福井駅西口広場通り	350	330	6.1	0.0
	岐阜	吉野町5丁目 岐阜停車場線通り	490	470	4.3	0.0
	静岡	葵区紺屋町 紺屋町名店街呉服町通り	1,140	1,140	0.0	▲ 1.7
	名古屋	中村区名駅1丁目 名駅通り	12,800	12,480	2.6	1.3
大阪	津	羽所町 津停車場線通り	190	190	0.0	▲ 2.6
	大津	春日町 JR大津駅前通り	280	275	1.8	1.9
	京都	下京区四条通寺町東入2丁目御旅町 四条通	6,970	6,730	3.6	3.1
	大阪	北区角田町 御堂筋	19,200	18,960	1.3	▲ 4.0
	神戸	中央区三宮町1丁目 三宮センター街	5,000	4,900	2.0	▲ 5.8
	奈良	東向中町 大宮通り	730	690	5.8	▲ 1.4
広島	和歌山	友田町5丁目 JR和歌山駅前	360	360	0.0	0.0
	鳥取	栄町 若桜街道通り	97	100	▲ 3.0	▲ 4.8
	松江	朝日町 駅通り	140	140	0.0	0.0
	岡山	北区本町 市役所筋	1,640	1,500	9.3	1.4
	広島	中区胡町 相生通り	3,390	3,290	3.0	3.5
高松	山口	小郡黄金町 山口阿知須字部線通り	145	145	0.0	0.0
	徳島	一番町3丁目 徳島駅前広場通り	290	295	▲ 1.7	0.0
	高松	丸亀町 高松丸亀町商店街	360	350	2.9	▲ 2.8
	松山	大街道2丁目 大街道商店街	670	660	1.5	0.0
福岡	高知	帯屋町1丁目 帯屋町商店街	210	210	0.0	0.0
	福岡	中央区天神2丁目 渡辺通り	9,040	(8,800) 8,800	2.7	0.0
	佐賀	駅前中央1丁目 駅前中央通り	210	205	2.4	2.5
熊本	長崎	浜町 浜市アーケード	770	760	1.3	0.0
	熊本	中央区手取本町 下通りアーケード	2,040	2,060	▲ 1.0	▲ 1.9
	大分	末広町1丁目 大分駅北口ロータリー	540	530	1.9	0.0
	宮崎	橘通西3丁目 橘通り	230	230	0.0	0.0
沖縄	鹿児島	東千石町 天文館電車通り	910	900	1.1	▲ 1.1
	那覇	久茂地3丁目 国際通り	1,450	1,420	2.1	▲ 0.7

(注) 1 路線価は、毎年1月1日を評価時点として、地価公示価格等を基にした価格の80%程度を目途に評価しています。

2 千葉市は最高路線価の所在地を変更しました（変更後の所在地は、令和4年分が市街地再開発事業の施行区域で路線価を定めていなかったため、令和4年分の「最高路線価」欄の本書き及び「最高路線価の対前年変動率」欄は「-」となっています。）。

なお、上段の括弧書は、変更前の所在地における令和4年分の路線価です。

3 福岡市は最高路線価の所在地を変更しました。

なお、上段の括弧書は、変更前の所在地における令和4年分の路線価です。

また、令和4年分の対前年変動率は、変更後の所在地における変動率です。

第15表

## 土地の評価に係る標準地数

会計年度 (年分)	平成30年度 (令和元年分)	令和元年度 (令和2年分)	令和2年度 (令和3年分)	令和3年度 (令和4年分)	令和4年度 (令和5年分)
基幹標準地	千地点 72	千地点 72	千地点 72	千地点 71	千地点 71
地価公示地等	46	46	46	46	46
鑑定標準地	26	26	26	26	26
その他標準地	310	306	306	303	301
標準地数計	382	378	377	375	373

(注) 1 基幹標準地のうち、地価公示地等は、国土交通省の地価公示地と都道府県の地価調査の基準地であり、鑑定標準地は、国税局長が不動産鑑定士に鑑定評価を依頼する地点である。また、その他標準地は、基幹標準地の価格等を基として評価する標準地である。

2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第16表

## 贈与税の課税状況

	令和2年分			令和3年分			令和4年分		
	申告 人 員	納税 人 員	申告 納税額	申告 人 員	納税 人 員	申告 納税額	申告 人 員	納税 人 員	申告 納税額
相続時精算課税	千人 39	千人 4	億円 595	千人 44	千人 4	億円 487	千人 43	千人 4	億円 507
暦年課税	446	351	2,177	488	385	2,840	454	375	2,693
計	485	354	2,772	532	389	3,327	497	379	3,200

(注) 1 令和2年分及び令和3年分は翌年4月30日現在、令和4年分は翌年3月31日現在である。

2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第17表

## 酒税の課税状況

区 分	課 税 数 量			課 税 額		
	4 年 度 (A)	3 年 度 (B)	対前年度比 (A/B)	4 年 度 (C)	3 年 度 (D)	対前年度比 (C/D)
	kL	kL	%	百万円	百万円	%
清 酒	407,091	399,399	101.9%	42,595	41,861	101.8%
合 成 清 酒	19,685	18,965	103.8%	1,948	1,881	103.6%
連 続 式 蒸 留 焼 酎	314,844	313,642	100.4%	74,500	74,545	99.9%
単 式 蒸 留 焼 酎	392,650	391,024	100.4%	93,625	93,327	100.3%
み り ん	95,587	94,998	100.6%	1,912	1,900	100.6%
ビ ー ル	2,208,994	1,935,626	114.1%	440,510	386,183	114.1%
果 実 酒	356,559	337,947	105.5%	31,642	30,029	105.4%
甘 味 果 実 酒	8,168	7,591	107.6%	986	895	110.2%
ウ イ ス キ ー	190,728	160,189	119.1%	66,633	57,513	115.9%
ブ ラ ン デ ー	4,550	4,369	104.1%	1,757	1,687	104.1%
原 料 用 アル コ ー ル	117	147	79.6%	64	82	78.0%
発 泡 酒	585,775	596,102	98.3%	78,949	80,276	98.3%
そ の 他 の 醸 造 酒	254,921	291,292	87.5%	27,594	31,686	87.1%
ス ピ リ ッ ツ	992,855	998,293	99.5%	86,278	84,573	102.0%
リ キ ュ ー ル	2,329,970	2,441,805	95.4%	238,789	248,063	96.3%
粉 末 酒	1,024	1,054	97.2%	44	45	97.8%
雑 酒						
合 計	8,163,547	7,992,467	102.1%	1,187,828	1,134,544	104.7%

(注) 1 各年度の4月1日から翌3月31日までの間の課税数量及び課税額である。

2 税関分を含む。

第18表

## 酒類の生産状況

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	千kL	千kL	千kL	千kL	千kL
清 酒	406	366	312	312	328
合 成 清 酒	27	26	20	19	20
連 続 式 蒸 留 焼 酎	344	331	308	299	294
単 式 蒸 留 焼 酎	448	415	380	374	368
み り ん	87	93	89	89	86
ビ ー ル	2,544	2,418	1,839	1,931	2,235
果 実 酒	96	95	102	93	95
甘 味 果 実 酒	6	7	8	5	6
ウ イ ス キ ー	140	153	135	127	146
ブ ラ ン デ ー	4	4	3	3	4
発 泡 酒	422	400	391	402	396
そ の 他 の 醸 造 酒	410	391	338	281	250
原 料 用 アル コ ー ル	772	854	952	999	833
ス ピ リ ッ ツ					
リ キ ュ ー ル	2,270	2,346	2,568	2,369	2,261
粉 末 酒	1	1	1	1	1
雑 酒					
合 計	7,978	7,900	7,446	7,304	7,324

(注) 各年度の4月1日から翌3月31日までの間の製成数量である。

第19表

## 酒類の製造及び販売業の免許場数

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
製 造 免 許 場 数	清 酒	外 160 1,580	外 157 1,563	外 159 1,550	外 166 1,544	外 163 1,536
	合 成 清 酒	外 71 1	外 71 1	外 71 1	外 72 1	外 68 2
	連続式蒸留焼酎	外 79 34	外 78 34	外 74 32	外 78 30	外 76 29
	単式蒸留焼酎	外 488 364	外 489 368	外 488 364	外 495 359	外 495 355
	み り ん	外 76 33	外 76 31	外 78 32	外 79 34	外 79 31
	ビ ー ル	外 181 318	外 162 341	外 149 365	外 149 379	外 154 383
	果 実 酒	外 214 394	外 210 416	外 215 447	外 225 479	外 225 512
	甘 味 果 実 酒	外 313 10	外 310 8	外 314 6	外 325 7	外 328 10
	ウ イ ス キ ー	外 81 21	外 84 26	外 99 35	外 111 46	外 127 54
	ブ ラ ン デ ー	外 279 3	外 265 4	外 254 5	外 252 6	外 236 5
	原料用アルコール	外 94 7	外 95 9	外 94 10	外 96 10	外 92 10
	発 泡 酒	外 1,483 120	外 1,477 128	外 1,478 171	外 1,488 233	外 1,472 353
	その他の醸造酒	外 1,285 273	外 1,260 274	外 1,247 278	外 1,238 277	外 1,221 276
	ス ピ リ ッ ツ	外 1,718 43	外 1,700 48	外 1,705 63	外 1,714 69	外 1,705 85
	リ キ ュ ー ル	外 1,691 187	外 1,676 195	外 1,683 208	外 1,685 233	外 1,673 241
	粉 末 酒	外 9 2	外 9 2	外 9 2	外 10 2	外 8 2
	雑 酒	外 1,465 4	外 1,436 4	外 1,405 5	外 1,388 6	外 1,363 7
	合 計	外 9,687 3,394	外 9,555 3,452	外 9,522 3,574	外 9,571 3,715	外 9,485 3,891
販 売 業 免 許 場 数		外 631 内 185,744 187,430	外 636 内 182,908 184,702	外 640 内 182,890 184,820	外 638 内 184,288 186,443	外 651 内 184,392 186,763

- (注) 1 各年度末（翌年3月31日）現在の酒類の製造及び販売業の免許場数である。  
2 「製造免許場数」欄の外書には、兼業しているもののうち従たるものを掲げた。  
3 「販売業免許場数」欄の内書には小売ができるものを、外書には販売の媒介業免許場数を掲げた。

第20表

## 揮発油税及び地方揮発油税の課税状況

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
	千kL	千kL	千kL	千kL	千kL	%
移出（引取）数量	内 1,258 49,723	内 1,161 48,580	内 970 43,883	内 887 43,943	内 909 44,173	100.5
課税標準数量	内 1,241 48,284	内 1,145 47,175	内 957 42,477	内 875 42,572	内 896 42,761	100.4
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
税 額	内 66,763 2,592,962	内 61,616 2,522,904	内 51,468 2,280,905	内 47,054 2,285,982	内 48,228 2,295,981	100.4
控 除 税 額	169	273	223	119	169	142.0
手 持 品 課 税	—	—	—	—	—	—
差 引 計	内 66,763 2,592,792	内 61,616 2,522,631	内 51,468 2,280,682	内 47,054 2,285,863	内 48,228 2,295,812	100.4
過少申告加算税	0	1	0	0	1	0.0
無申告加算税	7	2	0	0	4	0.0
合 計	内 66,763 2,592,799	内 61,617 2,522,633	内 51,468 2,280,682	内 47,054 2,285,863	内 48,228 2,295,817	100.4

(注) 1 各欄の内書は税関分を示す。

2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第21表

## 現金納付による印紙税の課税状況

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
税 印 押 な つ	5	7	8	3	2	66.7
納 付 計 器	38,114	37,655	33,078	30,694	30,482	99.3
書 式 表 示	53,742	52,047	54,013	51,521	55,164	107.1
一 括 納 付	64,353	61,178	50,101	48,684	39,506	81.1
計	156,213	150,887	137,200	130,902	125,155	95.6
充 当 税 額	481	457	319	293	298	101.7
過 少 申 告 加 算 税	11	25	1	5	2	40.0
無 申 告 加 算 税	2	2	1	1	13	1300.0
重 加 算 税	—	—	—	—	—	—
過 怠 税	3,094	2,555	1,146	2,158	2,412	111.8
納付計器設置者数	人 11,359	人 11,408	人 11,339	人 11,087	人 10,963	98.9
納付計器設置台数	台 15,203	台 15,161	台 14,815	台 14,210	台 13,881	97.7

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第22表

## たばこ税の課税状況

(単位：数量＝百万本、金額＝百万円)

区 分			平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
喫煙用の製造タバコ	紙巻たばこ ( 本 則 )	課税数量	内 49,715 126,443	内 46,571 117,334	内 39,661 99,886	内 39,748 95,074	内 37,126 92,690	% 97.5
		税 額	内 315,198 798,789	内 308,479 777,066	内 271,685 681,215	内 292,694 696,740	内 283,076 706,587	101.4
	紙巻たばこ ( 暫 定 )	課税数量	内 0 5,215	内 0 2,669	内 0 326	内 0 39	内 0 40	102.6
		税 額	内 0 23,794	内 0 12,503	内 0 2,221	内 0 284	内 0 302	106.3
	パ イ プ た ば こ	課税数量	内 15,595 15,839	内 179 185	内 244 251	内 290 297	内 294 301	101.3
		税 額	内 95,566 97,061	内 1,206 1,250	内 1,708 1,756	内 2,179 2,234	内 2,268 2,319	103.8
	葉巻たばこ	課税数量	内 663 670	内 2,047 3,490	内 3,764 7,631	内 3,867 7,550	内 2,755 4,496	59.5
		税 額	内 4,258 4,300	内 13,585 23,135	内 25,899 52,295	内 28,053 54,837	内 21,022 34,296	62.5
	刻みたばこ	課税数量	内 2 3	内 2 7	内 2 3	内 2 2	内 4 4	200.0
		税 額	内 10 17	内 11 45	内 17 20	内 16 20	内 31 33	165.0
	加 熱 式 た ば こ	課税数量	内 9,011 9,328	内 28,542 29,652	内 29,711 31,622	内 33,549 36,581	内 39,766 44,192	120.8
		税 額	内 59,677 61,775	内 189,011 196,360	内 202,828 215,933	内 245,312 267,639	内 303,124 336,859	125.9
	か み 用 の 製 造 た ば こ	課税数量	内 0 0	内 0 0	内 6 6	内 8 8	内 6 6	75.0
		税 額	内 2 2	内 1 1	内 40 40	内 63 63	内 51 51	81.0
	か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	課税数量	内 3 3	内 4 5	内 6 6	内 6 6	内 7 7	116.7
		税 額	内 22 23	内 32 33	内 46 46	内 45 45	内 56 56	124.4
税 額 計			内 474,733 985,762	内 512,325 1,010,394	内 502,222 953,526	内 568,362 1,021,863	内 609,689 1,080,563	105.7
手 持 品 課 税 額			7,703	115	7,463	8,027	56	0.7
合 計 税 額			993,465	1,010,509	960,989	1,029,890	1,080,618	104.9
控 除 税 額			3,795	3,593	3,623	3,731	3,908	104.7
差 引 税 額			989,673	1,006,916	957,366	1,026,158	1,076,710	104.9
加 算 税 額		過少申告	X	X	X	X	X	X
		無 申 告	X	X	X	X	X	X
		計	X	X	X	X	X	X

- (注) 1 各欄の内書は税関分を示す。  
2 表中の「X」は、情報を保護する観点から計数を秘匿したものである。  
3 紙巻たばこ(本則)には携行品課税に係る数量税を含む。  
4 平成10年12月1日から、たばこ特別税が課されている。  
5 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第23表

## 石油ガス税の課税状況

区 分	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
移出（引取）重量	千 t 877	千 t 793	千 t 550	千 t 540	千 t 539	% 99.8
税 額	百万円 15,356	百万円 13,884	百万円 9,630	百万円 9,454	百万円 9,426	99.7
控 除 税 額	53	52	47	49	48	98.0
差 引 計	15,302	13,831	9,584	9,404	9,377	99.7
過 少 申 告 加 算 税	0	0	1	—	0	0.0
無 申 告 加 算 税	0	1	0	2	1	50.0
合 計	15,303	13,832	9,585	9,406	9,378	99.7

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第24表

## 航空機燃料税の課税状況

区 分	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
積 込 数 量	千kL 5,050	千kL 5,177	千kL 2,746	千kL 3,208	千kL 4,541	% 141.6
税 額	百万円 78,158	百万円 80,037	百万円 41,358	百万円 26,008	百万円 49,237	189.3
控 除 税 額	10,691	11,089	6,613	3,891	6,188	159.0
差 引 計	67,471	68,948	34,745	22,117	43,049	194.6
過 少 申 告 加 算 税	2	9	0	0	1	—
無 申 告 加 算 税	0	4	1	12	0	0.0
重 加 算 税	—	—	—	—	—	—
合 計	67,473	68,966	34,748	22,130	43,050	194.5

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。



第25表

## 自動車重量税の課税状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度 (A)		令和4年度 (B)		対前年度比 (B)／(A)	
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
検査自動車 乗用車 3年もの 2年もの 1年もの 小計 バス・トラック 小型二輪 計 届出軽自動車	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	%	%
	2,735,177	43,914	2,593,631	51,688	2,416,055	53,435	2,187,512	44,359	2,210,923	40,904	101.1	92.2
	15,252,408	393,617	14,947,464	379,689	15,508,815	389,945	15,196,786	377,095	15,757,446	400,142	103.7	106.1
	409,060	3,641	422,084	3,756	403,668	3,609	432,850	3,964	423,508	3,993	97.8	100.7
	18,396,645	441,172	17,963,179	435,132	18,328,538	446,990	17,817,148	425,419	18,391,877	445,039	103.2	104.6
	6,255,196	164,912	6,313,656	173,406	6,320,300	174,129	6,362,064	175,079	6,406,344	174,924	100.7	99.9
小 型 二 輪 計	603,818	2,689	598,313	2,687	654,860	2,957	665,719	3,040	702,502	3,217	105.5	105.8
	25,255,659	608,774	24,875,148	611,226	25,303,698	624,075	24,844,931	603,538	25,500,723	623,180	102.6	103.3
届 出 軽 自 動 車	14,340,645	86,851	14,520,538	89,149	14,606,834	91,787	14,648,879	92,076	14,942,388	92,369	102.0	100.3
合 計	39,596,304	695,625	39,395,686	700,375	39,910,532	715,862	39,493,810	695,614	40,443,111	715,549	102.4	102.9

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第26表

## 電源開発促進税の課税状況

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
供給販売電気の電力量	千kWh 859,598,651	千kWh 840,384,107	千kWh 826,679,324	千kWh 838,277,437	千kWh 832,456,970	% 99.3
自家使用販売電気の電力量	2,511,661	2,527,678	1,772,596	1,695,347	1,701,748	100.4
合 計	862,110,312	842,911,786	828,451,920	839,972,784	834,158,719	99.3
税 額	百万円 323,291	百万円 316,092	百万円 310,669	百万円 314,990	百万円 314,762	99.9
過 少 申 告 加 算 税	—	26	△2	—	0	0.0
無 申 告 加 算 税	—	—	—	—	—	—
重 加 算 税	—	—	—	—	—	—
合 計	323,291	316,118	310,668	314,990	314,762	99.9

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第27表

## 石油石炭税の課税状況

区 分	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
税 額	百万円 内 779,232 788,701	百万円 内 731,591 740,172	百万円 内 677,183 685,373	百万円 内 691,272 699,487	百万円 内 739,261 746,764	% 106.8
控 除 税 額	内 0 3,363	内 0 3,358	内 0 3,213	内 0 3,471	内 0 3,258	93.9
差 引 額	内 779,232 785,339	内 731,591 736,814	内 677,183 682,161	内 691,272 696,016	内 739,261 743,506	106.8
過 少 申 告 加 算 税	—	0	0	3	1	33.3
無 申 告 加 算 税	2	—	3	—	1	0.0
合 計	内 779,234 785,341	内 731,591 736,814	内 677,186 682,164	内 691,272 696,019	内 739,261 743,508	106.8

(注) 1 各欄の内書は、税関分を示す。

2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第28表

## 国際観光旅客税の課税状況

区 分	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
税 額	百万円 内 248 7,025	百万円 内 1,698 44,125	百万円 内 17 1,855	百万円 内 20 1,271	百万円 内 119 12,532	% 986.0
不 納 付 加 算 税	—	2	3	5	7	140.0
重 加 算 税	—	—	—	—	—	—
合 計	内 248 7,025	内 1,698 44,128	内 19 1,858	内 22 1,276	内 120 12,540	982.8

(注) 1 各欄の内書は税関分を示す。

2 平成31年1月7日以降の出国分から課されている。

3 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第29表

## 査察事件の処理事績

年 度 項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
着 手 件 数		件 166	件 150	件 111	件 116	件 145
処 理 件 数 ( A )		182	165	113	103	139
告 発 件 数 ( B )		121	116	83	75	103
告 発 率 ( B / A )		% 66.5	% 70.3	% 73.5	% 72.8	% 74.1
脱 税 額	総 額	百万円 13,999	百万円 11,985	百万円 9,050	百万円 10,212	百万円 12,760
	同 上 1 件 当 たり	77	73	80	99	92
	告 発 分	11,176	9,276	6,926	6,074	10,019
	同 上 1 件 当 たり	92	80	83	81	97

(注) 1 処理件数とは、査察事件としての処理を了したものをいう。

2 脱税額には、加算税額を含む。

第30表

## 間接国税犯則事件の処理事績

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
繰 越 件 数		件 0	件 0	件 0	件 0	件 0
検 挙 件 数		18	20	11	24	24
要 処 理 件 数		18	20	11	24	24
処 理 済 件 数		18	20	11	24	23
処 理 済 件 数 の 内 訳	通 告 処 分	(100.0) 18	(100.0) 20	(100.0) 11	(100.0) 24	(95.8) 23
	直 告 発	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—
	ほ 脱 税 額	千円 0	千円 0	千円 6	千円 0	千円 29

第31表

## 物納（物納の撤回）の処理状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
（物納の状況）	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	
本年度申請 (1)	132	34,689	119	23,275	98	9,554	88	9,355	79	11,270	
（前年度処理未済を含む。）											
処 理	取 下 げ 等	27	2,002	14	1,187	20	1,088	22	2,576	8	552
		許 可	47	28,025	72	20,554	53	6,584	39	4,594	54
	計 (2)	74	30,027	86	21,741	73	7,672	61	7,169	62	10,568
処 理 未 済		58	4,662	33	1,534	25	1,882	27	2,186	17	702
処 理 割 合	(2)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	(1)	56.0	86.5	72.3	93.4	74.5	80.3	69.3	76.6	78.5	93.8
（物納撤回の状況）	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	
本年度申請 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
（前年度承認未済を含む。）											
処 理	取 下 げ 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		承 認	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
処 理 未 済		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
処 理 割 合	(4)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
	(3)	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

第32表

## 延納の処理状況

区 分	平成30年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
本 年 度 申 請 (1) (前年度処理未済を含む。)	件 1,995	百万円 77,940	件 1,762	百万円 75,709	件 1,438	百万円 49,248	件 1,634	百万円 65,442	件 1,676	百万円 70,012
処 理 { 取 下 げ 等 許 可 計 (2)	377	16,119	388	21,832	275	9,142	272	10,807	273	11,131
	1,080	32,019	923	35,914	834	23,850	923	33,204	992	42,318
	1,457	48,138	1,311	57,746	1,109	32,992	1,195	44,011	1,265	53,448
処 理 未 済	538	29,089	451	17,963	329	15,989	439	21,431	411	16,564
処 理 割 合 (2) (1)	% 73.0	% 61.7	% 74.4	% 76.3	% 77.1	% 67.0	% 73.1	% 67.2	% 75.5	% 76.3

第33表

## 令和4年度徴収決定等の状況

区 分	本年度分	前年度決算額 との増減差額	繰越分	前年度決算額 との増減差額	総計	前年度決算額 との増減差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
徴収決定済額 (A)	80,644,520	3,511,708	1,504,544	△486,728	82,149,064	3,024,980
収 納 済 額 (B)	79,770,984	3,540,253	724,223	△450,237	80,495,208	3,090,017
不 納 欠 損 額 (C)	1,466	915	61,285	1,077	62,751	1,992
収納未済翌年度 繰 越 額 (D)	872,070	△29,459	719,035	△37,570	1,591,105	△67,029
(D)のうち滞納 処 分 停 止 額 (E)	521	△2,903	68,989	5,450	69,510	2,547
	%		%		%	
$\frac{(B)}{(A)}$	98.9	—	48.1	—	98.0	—
$\frac{(B)+(C)}{(A)}$	98.9	—	52.2	—	98.1	—
$\frac{(E)}{(D)}$	0.06	—	9.6	—	4.4	—

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第34表

## 令和4年度還付金等の支払決定の状況

区 分	支 払 決 定 済 額
	百万円
源 泉 所 得 税 及 復 興 特 別 所 得 税	2,542,927
申 告 所 得 税 及 復 興 特 別 所 得 税	233,190
法 人 税	1,689,894
消 費 税 及 地 方 消 費 税	10,208,832
そ の 他	238,690
計	14,913,533

- (注) 1 国税収納金整理資金支払命令済額報告書最終月分により作成した。  
2 還付金等とは、還付金及び過誤納金並びにこれらに係る還付加算金をいう。  
3 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第35表

## 令和４年度税目別徴収決定等の状況

区 分	徴収決定済額（Ａ）	収納済額（Ｂ）	不納欠損額（Ｃ）	収納未済翌年度へ繰越		{(Ｂ)+(Ｃ)} /(Ａ)
				金 額	内滞納処分停止額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
源泉所得税	108,885	62,762	4,831	41,292	5,049	62.1
源泉所得税及復興特別所得税	21,694,803	21,609,315	4,315	81,173	4,709	99.6
申告所得税	101,167	6,097	7,157	87,913	11,473	13.1
申告所得税及復興特別所得税	4,311,880	4,092,256	3,501	216,123	8,111	95.0
法人税	16,820,947	16,629,691	11,335	179,921	7,325	98.9
地方法人税	2,000,178	1,988,339	422	11,417	201	99.4
復興特別法人税	984	50	107	827	96	16.0
相続税	3,195,283	3,017,773	1,781	175,729	3,829	94.5
地価税	154	5	1	149	4	3.7
消費税	3,196	152	252	2,792	314	12.6
消費税及地方消費税	28,762,591	28,127,480	29,039	606,072	28,387	97.9
酒税	1,119,386	1,118,286	1	1,099	—	99.9
たばこ税	53	52	0	1	0	98.9
たばこ税及たばこ特別税	470,103	470,103	—	—	—	100.0
石油石炭税	4,504	4,338	—	166	—	96.3
国際観光旅客税	12,513	12,492	0	21	1	99.8
旧税	18	8	1	10	2	47.0
電源開発促進税	312,227	312,227	—	0	—	100.0
揮発油税及地方道路税	—	—	—	—	—	—
揮発油税及地方揮発油税	2,422,757	2,238,379	—	184,378	—	92.4
石油ガス税	9,458	9,424	—	34	—	99.6
自動車重量税	275,923	274,793	—	1,130	—	99.6
航空機燃料税	45,503	45,492	1	10	—	100.0
印紙収入	476,552	475,694	8	850	8	99.8
合 計	82,149,064	80,495,208	62,751	1,591,105	69,510	98.1

(注) 1 この表は、令和４年度国税収納金整理資金徴収済額報告書３月分、最終月分及び令和４年度国税収納金整理資金収納未済額繰越計算書により作成したものである。

2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第36表

納付手段別納付件数

納 付 手 段		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
キャッシュレス納付		万件	万件	万件	万件	万件
	【振替納税】	623	616	605	606	605
	【電子納税】	402	501	656	865	1,039
	インターネットバンキング	273	347	464	602	701
	ダイレクト納付	129	154	192	263	337
	【クレジットカード納付】	24	31	43	72	81
	【スマホアプリ納付】	-	-	-	-	15
	計	1,049	1,148	1,304	1,543	1,741
キャッシュレス納付以外		万件	万件	万件	万件	万件
	【窓口納付】	3,258	3,129	2,961	3,005	2,864
	金融機関窓口	3,110	3,008	2,858	2,902	2,768
	税務署窓口	148	121	103	103	95
	【コンビニ納付】	207	208	194	247	246
	バーコード	182	185	152	173	195
	QRコード	25	22	42	74	51
	計	3,465	3,337	3,155	3,252	3,110
合 計		4,514	4,484	4,459	4,795	4,851

(注) 切捨ての関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第37表

## 滞納の発生及び整理状況

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
要 整 理	期 首 滞 納	千件 2,622	千件 2,425	千件 2,156	千件 2,208	千件 2,207
		億円 外 777	億円 外 750	億円 外 694	億円 外 864	億円 外 957
		税額(A) 8,531	8,118	7,554	8,286	8,857
	年間新規発生滞納	千件 1,309	千件 1,009	千件 1,130	千件 1,313	千件 1,255
		億円 外 948	億円 外 866	億円 外 973	億円 外 1,124	億円 外 1,022
		税額(B) 6,143	5,528	5,916	7,527	7,196
整 理 済	整 理 済 滞 納	千件 1,506	千件 1,278	千件 1,078	千件 1,314	千件 1,344
		億円 外 975	億円 外 922	億円 外 803	億円 外 1,031	億円 外 1,056
		税額(C) 6,555	6,091	5,184	6,956	7,104
	整 理 割 合	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$ 44.7	% 44.6	% 38.5	% 44.0	% 44.3
整 理 中 の も の		千件 2,425	千件 2,156	千件 2,208	千件 2,207	千件 2,118
		億円 外 750	億円 外 694	億円 外 864	億円 外 957	億円 外 923
税 額		8,118	7,554	8,286	8,857	8,949

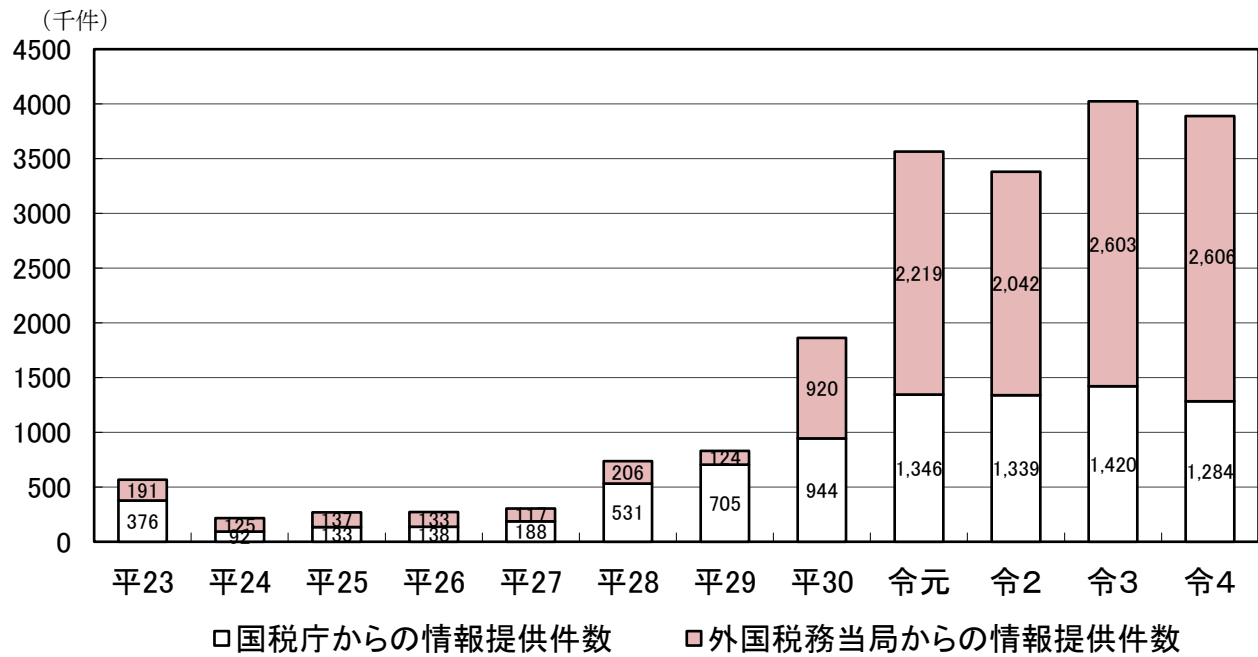
(注) 1 地方消費税を除いた計数である。ただし、地方税法附則第9条の4の規定により、当分の間、国が消費税の賦課徴収と併せて地方消費税の賦課徴収を行うものとされていることから、各年度欄の外書きとして地方消費税の滞納状況を示している。

2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。



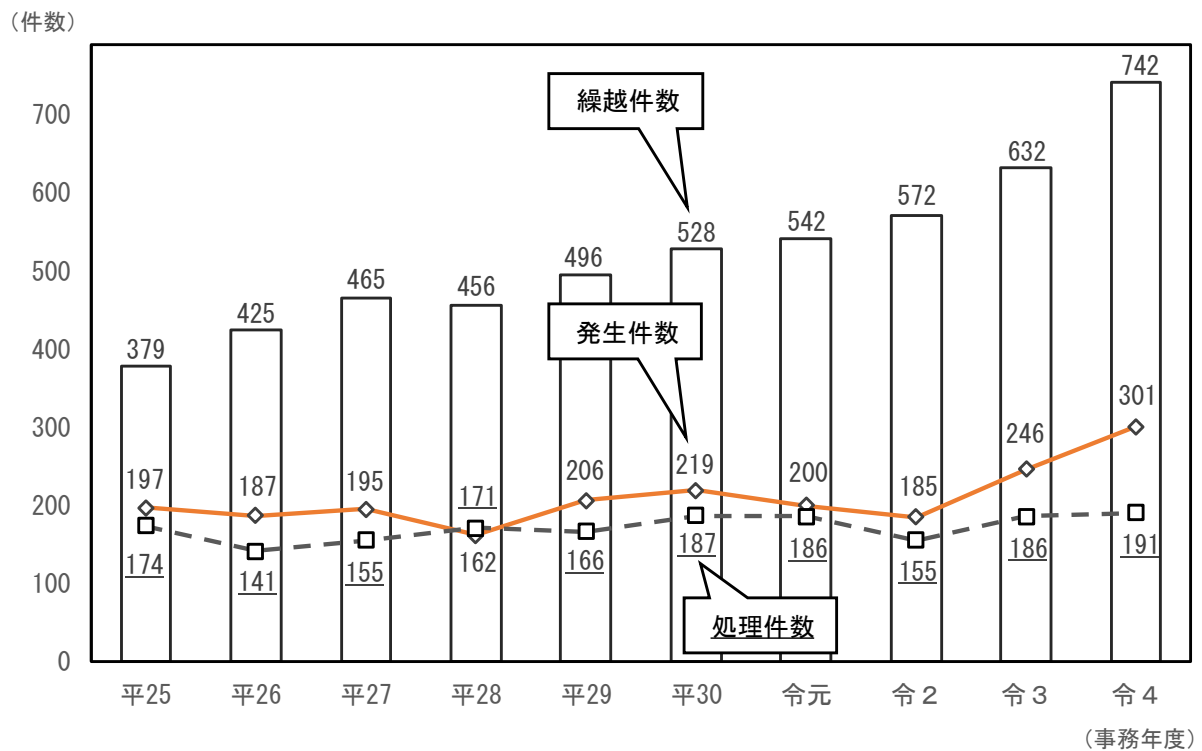
第38表

租税条約等に基づく情報交換件数の推移



第39表

相互協議事案の件数の推移



第40表

## 納税者支援調整官の派遣先税務署の状況

局（所）	派遣先 税務署数	派遣先税務署名
札幌	—	—
仙台	5	青森、盛岡、秋田南、山形、福島
関東信越	5	水戸、宇都宮、前橋、新潟、長野
東京	10	千葉東、松戸、麹町、芝、新宿、東京上野、渋谷、立川、横浜中、藤沢
金沢	—	—
名古屋	7	岐阜北、静岡、浜松西、熱田、豊橋、小牧、津
大阪	8	大津、下京、堺、豊能、枚方、東大阪、姫路、西宮
広島	4	松江、岡山東、福山、下関
高松	2	松山、高知
福岡	—	—
熊本	2	大分、鹿児島
沖縄	—	—
合 計		43署

第41表

## 電話相談センターにおける税務相談の受理件数及びタックスアンサーの利用件数

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
税 務 相 談 の 受 理 件 数	件	件	件	件	件
所 得 税	2, 878, 140	2, 603, 696	3, 038, 446	2, 816, 973	2, 423, 653
法 人 税	202, 457	191, 349	205, 583	226, 324	199, 394
資 産 税	954, 158	927, 250	929, 421	1, 030, 399	925, 416
消 費 税	148, 202	252, 061	154, 031	148, 971	224, 118
そ の 他 の 間 接 税	162, 664	152, 109	163, 066	128, 955	115, 489
通 則 ・ 徴 収	305, 795	283, 915	432, 472	401, 737	266, 990
そ の 他	791, 308	698, 480	899, 465	821, 021	730, 393
計	5, 442, 724	5, 108, 860	5, 822, 484	5, 574, 380	4, 885, 453
タックスアンサーの利用件数	58, 222, 394	73, 679, 057	78, 745, 254	89, 082, 099	80, 786, 891

第42表

## 叙勲及び褒章の状況

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	件	件	件	件	件
春 の 叙 勲	47	43	52	46	52
秋 の 叙 勲	44	53	38	50	44
藍 綬 褒 章	18	15	17	9	16
紫 綬 褒 章			1		
黄 綬 褒 章	10	9	10	12	6

第43表

## 納税表彰の実施状況

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	者	者	者	者	者
財 務 大 臣 表 彰	50	50	50	50	50
国 税 庁 長 官 表 彰	85	85	85	85	85
国 税 局 長 表 彰	341	340	342	342	343
税 務 署 長 表 彰	1,697	1,678	1,656	1,649	1,608

第44表

## 国税の調査取締功労者に対する感謝状贈呈の状況

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	者	者	者	者	者
国 税 庁 長 官 感 謝 状	30	35	37	34	34
国 税 局 長 感 謝 状	104	116	102	61	87

第45表

## 再調査の請求の処理状況

区	分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		件	件	件	件	件
要 処 理 件 数	前年度未決繰越し	598	491	337	338	259
	新規申立て	2,043	1,359	1,000	1,119	1,533
	計 (A)	2,641	1,850	1,337	1,457	1,792
処 理 済 件 数	取下げ	179	183	124	255	161
	却下	149	125	95	57	124
	棄却	1,549	1,014	679	775	1,023
	全部認容	27	46	4	3	18
	一部認容	237	141	96	80	45
	審査請求とみなした件数	9	4	1	28	0
	変更その他	0	0	0	0	0
	計 (B)	2,150	1,513	999	1,198	1,371
	本年度未決件数 (A) - (B)	491	337	338	259	421

(注) 再調査の請求の件数は、税目・年分ごとにカウントしており、例えば、申告所得税及び復興特別所得税について、2年分の再調査の請求がされた場合は、4件となる。なお、取下げには、みなす取下げが含まれる。

第46表

## 審査請求の処理状況

区	分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		件	件	件	件	件
要 処 理 件 数	前年度未決繰越し	2,414	2,595	2,312	2,221	2,421
	新規請求	3,095	2,559	2,236	2,454	3,034
	審査請求とみなした件数	9	4	1	28	0
	計 (A)	5,518	5,158	4,549	4,703	5,455
処 理 済 件 数	取下げ	261	348	199	321	286
	却下	136	134	93	98	385
	棄却	2,310	1,989	1,803	1,566	2,263
	全部認容	77	90	65	160	72
	一部認容	139	285	168	137	153
	変更	—	—	—	—	—
	計 (B)	2,923	2,846	2,328	2,282	3,159
	本年度未決件数 (A) - (B)	2,595	2,312	2,221	2,421	2,296

(注) 1 国税通則法に基づくもののほかに行政不服審査法に基づく審査請求が含まれている。

2 審査請求の件数は、税目・年分ごとにカウントしており、例えば、申告所得税及び復興特別所得税について、2年分の審査請求がされた場合は、4件となる。なお、取下げには、みなす取下げが含まれる。

第47表

## 訴訟事件の終結状況

## 1 国側被告事件

区 分	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
	件	件	件	件	件	
前 年 度 か ら の 係 属 件 数	199	203	210	195	185	
本 年 度 提 起 件 数	181	223	165	189	173	
計 (A)	380	426	375	384	358	
本年度終結件数 {	取 下 げ	15	11	8	11	12
	却 下	10	10	14	17	9
	国 側 勝 訴	145	164	144	158	154
	国 側 敗 訴	6	21	14	13	10
	そ の 他	1	10	0	0	1
計 (B)	177	216	180	199	186	
本年度末係属件数(A)－(B)	203	210	195	185	172	

(注) 1 訴訟事件の件数は、裁判所に提起された事件番号ごとに集計している。

2 国側敗訴には、国側一部敗訴を含む。

## 2 国側原告事件

区 分	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
	件	件	件	件	件	
前 年 度 か ら の 係 属 件 数	37	42	27	25	31	
本 年 度 提 起 件 数	151	115	102	115	137	
計 (A)	188	157	129	140	168	
本年度終結件数 {	取 下 げ	7	11	5	7	6
	却 下	—	—	—	—	—
	国 側 勝 訴	27	21	11	12	14
	国 側 一 部 勝 訴	—	1	2	—	—
	国 側 敗 訴	—	—	—	—	—
	そ の 他	112	97	86	90	112
計 (B)	146	130	104	109	132	
本年度末係属件数(A)－(B)	42	27	25	31	36	

第48表

## 国税庁職員定員表

(令和5年3月31日現在)

区 分		定 員
内 部 部 局	長 官 官 房	人 689
	課 税 部	267
	徴 収 部	52
	調 査 査 察 部	65
	計	1,073
施 設 等 機 関 特 別 の 機 関	税 務 大 学 校	328
	国 税 不 服 審 判 所	467
	計	795
地 方 支 分 部 局	国 税 局 及 び 税 務 署	54,101
合 計		55,969

(注) 国税局には、沖縄国税事務所を含む。

第49表

## 提案受理件数及び国税庁入賞件数

区 分	国税局等 受理件数	国税庁 進達件数	国税庁入賞件数			
			優秀	佳作	有効	計
	件	件	件	件	件	件
平成30年度	9,443	197	1	46	－	47
令和元年度	8,685	158	3	23	132	158
令和2年度	9,510	286	3	40	234	277
令和3年度	9,488	247	1	21	139	161
令和4年度	7,492	174	1	17	76	94

(注) 1 各年度は前年の12月1日からその年の11月30日までである。

2 令和元年度から、国税庁の報賞基準に「有効」を新設。

第50表

## 令和4年度予算の事項別内訳

## 【一般会計】

項	事 項	令和3年度	令和4年度	対前年度増△減額
		百万円	百万円	百万円
国 税 庁 共 通 費	国税庁一般行政に必要な経費	565,597	555,293	△10,304
	審議会に必要な経費	254	257	2
国 税 庁 施 設 費	国税庁施設整備に必要な経費	2,701	3,038	336
税 務 業 務 費	内国税等の賦課及び徴収に必要な経費	58,226	57,361	△865
	税務大学校に必要な経費	1,862	1,717	△145
	酒類業の健全な発達の促進に必要な経費	1,999	2,040	41
国 税 不 服 審 判 所	国税不服審判所の運用に必要な経費	4,727	4,646	△81
	審査請求の調査及び審理に必要な経費	53	52	△2
独 立 行 政 法 人 酒 類 総 合 研 究 所 運 営 費	独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,043	1,011	△32
国 税 庁 計		636,463	625,414	△11,050

(注) 1 各年度とも当初予算額である。

2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

3 令和3年度予算は、政府情報システム関連予算766億21百万円を内閣官房及びデジタル庁に一括計上後の金額である。

4 令和4年度予算は、政府情報システム関連予算819億44百万円をデジタル庁に一括計上後の金額である。

第51表

## 徴税費及びその使途別構成のすう勢

区 分	人 件 費	旅 費	物 件 費	施 設 費	そ の 他	計	租税及び印紙 収 入 国税庁扱い	税収百円 当 たり 徴 税 費
実 額	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円
平成30年度	542,324	7,482	138,666	2,689	446	691,607	56,513,359	1.22
令和元年度	547,961	7,188	135,931	3,734	482	695,296	54,430,623	1.28
令和2年度	544,910	3,142	147,486	2,017	505	698,059	58,540,170	1.19
令和3年度	545,347	3,683	146,845	3,533	462	699,870	63,562,345	1.10
令和4年度	541,675	5,424	149,721	2,274	460	699,554	65,134,047	1.07
構 成 比 率	%	%	%	%	%	%		
平成30年度	78.4	1.1	20.0	0.4	0.1	100.0	—	—
令和元年度	78.8	1.0	19.6	0.5	0.1	100.0	—	—
令和2年度	78.1	0.5	21.1	0.3	0.1	100.0	—	—
令和3年度	77.9	0.5	21.0	0.5	0.1	100.0	—	—
令和4年度	77.4	0.8	21.4	0.3	0.1	100.0	—	—
指 数								
平成30年度	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—
令和元年度	101.0	96.1	98.0	138.9	108.1	100.5	96.3	—
令和2年度	100.5	42.0	106.4	75.0	113.2	100.9	103.6	—
令和3年度	100.6	49.2	105.9	131.4	103.6	101.2	112.5	—
令和4年度	99.9	72.5	108.0	84.6	103.1	101.1	115.3	—

(注) 1 使途別区分は、次による。

- (1) 人 件 費 職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、委員手当、退職者給与、非常勤職員手当、国際機関等派遣職員給与、短時間勤務職員給与、公務災害補償費、退職手当、児童手当、国家公務員共済組合負担金、基礎年金等国家公務員共済組合負担金、育児休業手当国家公務員共済組合負担金
- (2) 旅 費 職員旅費、政府開発援助職員旅費、税務調査旅費、不服審査旅費、赴任旅費、委員等旅費、外国人招へい旅費
- (3) 物 件 費 庁費、政府開発援助庁費、情報処理業務庁費、校費、税務特別庁費、証紙製造費、通信専用料、電子計算機等借料、土地建物借料、招へい外国人滞在費、各所修繕、捜査費、自動車重量税、成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費、公共施設等維持管理運営費
- (4) 施 設 費 施設施工旅費、施設施工庁費、施設整備費、不動産購入費
- (5) そ の 他 諸謝金、政府開発援助諸謝金、報償費、褒賞品費、国有資産所在市町村交付金、交際費、賠償償還及払戻金、保証金、国有特許発明補償費、換地清算金、経済協力開発機構拠出金

2 「税収百円当たり徴税費」は、各年度とも決算額である。

3 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。



